



事業趣旨 担当 鈴木 篤

令和3年度時点の小・中学生の不登校児童244,940名と、前年度より48,813名の増加がみられています(令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果)。
こども・保護者の孤立防止やこどもの学習権の保障、教育機会をつくる場として、「フリースクール」は安心を基盤に創発的な学びを実践してゆきます。

事業目的

- フリースクールの目的は、自らのことを自分で考える力を身につけるところにあります。自身と他者や社会に対する距離感を自身で考え、自身で選べるようになることで、こどもの社会参画につなげます。
そのために、教科学習等の言語的な学びだけではなく、遊びや様々なプログラム、意思表示等の非言語的な学びを、こどもとスタッフが対話を重ねながら作ります。
- ここでいう社会参画とは、自身と周囲について主体的に考え、自身の意思決定のもと行動をすることを指します。自身の意思決定や行動を誰かに委ね、依存するのではなく、自身の力で行うことにより、自身のためでありながら社会のためになる行動をとることができる大人へと成長していくための学びをつくるのが、私たちのミッションです。

第22期をふり返って

- ・第22期の延べ参加者数は、第21期と比べ152名の増加となりました。また、通信制高校参加者に対するフリースクール参加者の比率が増加しつつ、全体の参加者数も徐々に増加しており、それらは今期の成果と捉えることができます。
- ・一方、月により出席率のバラつきが目立つことについては、参加定着までに時間を要する新規参加者、学校との併用ヘシフトする参加者等の個別要因を持ちますが、その中で定期的な活動の活性化が不足していたことが根本の要因でありました。
- ・その課題が22期後半に参加者の入れ替えが起こった時期から徐々に改善され、定期的な活動の活性化や一人一人の過ごし方の定着がなされたことが、23期現在の参加者数の伸びにつながっていることと思われます。

フリースクール・通信制高校(会津)

活動の目的

- ・こどもが自身や周囲について主体的に考え、意思決定を行うための力を育むことが活動の目的である。そのために、下記を活動の目的意識とする。
- ・言語的な学びの中で、教科学習のようなインプットだけでなく、自身の意思や感情の表現といった、アウトプットの活動を実施する。
- ・定期的な活動として、飯の会や遊び、対話の時間など、自身の他者に対する認知を深める非言語的な学びのにつながる活動を実施する。
- ・これらを強制のもと行うのではなく、話し合いの中で興味関心に沿った活動を選択し、多様な活動につなげる。

成果

●参加延べ人数の増加

- ・21期との比較:21期の880人から22期は1032人と、152人の増加が見られている。21期は10月時点では登録人数が16名と、22期の同月よりも多かったものの、4月で14名、7月以降12名と減少し、それに伴い後半の出席率も低下している。特に6～7月時点では外部連携によるフォローを実施していた参加者が利用を停止したことにより参加者数が大きく減少しているが、これはソーシャルワークをはじめとしたフォローに力を注いでいた反面で、それ以外の参加者に対して平常時のプログラムによる学びを提供できていなかったことを示している。
- ・一方で、22期においては10月時点では登録13名・出席25%であるが、12月時点で登録14名・出席40%、4月の卒業を挟んだ9月時点では登録16名・出席39%と盛り返しが見られる。
- ・増加の要因:前半においては、下記のイベントによる伸びの他、対話の時間のプログラムを設け、意思や感情表現がしやすい状況ができたことがこどもの関係性構築に繋がり、新規参加者の定着(10月に1名、11月に1名、12月に1名(日利用→月利用))に繋がった。
- ・後半においては、下記の登録者増加の影響のうえで、飯の会・体育・外出活動など平時のプログラムに対し、こどもミーティングや普段の対話の中から意見を取り入れ、参加者にマッチした形で改善、活性化したことが参加者数の増加に繋がっている。

●月ごとのイベントの実施による目的意識と前後の出席率の上昇

- ・12月(クリスマス・忘年パーティ宿泊企画)、4月(花見・ハイキング)、7月(BBQパーティ)など、イベントを定期的実施。当日に向けた準備という共通した目的意識や、イベントを通した関係性の深化により、12月(42%)、5月(40%)、7月(40%)と前後の出席が向上した。しかしながら、スタッフ提案に限りがあることによる、こどもミーティングにおけるアイデアの不足・実現不足という問題があり、目標の年芸金出席率40%には至らなかった。この点について、後述の通り、新プロジェクトによるプログラム幅の向上を改善策とする。

●不登校親の会(10月～3月平均参加者6名)、学校連携会議(年3回)

●【後期】小中学生登録者数の増加と月利用の割合の増加

- ・卒業により4月時点での参加者は12名と減少したが、6月(14名)、9月(16名)と増加し、それぞれのペースで定期的な参加が見られる。また、それら新規参加者の定着により、6月時点での月・通信制利用者7名から9月時点11名と月利用者割合が増加している。

第22期の目標設定

- ・利用登録人数20名、うち月利用と通信制高校合わせ15名(現登録16名/月・通信制11名)
- ・出席率40%
- ・年3回(学期毎)の学校連携会議の実施
- ・親の会一回当たり8人以上の参加

フリースクール・通信制高校(会津)

活動の目的

- ・こどもが自身や周囲について主体的に考え、意思決定を行うための力を育むことが活動の目的である。そのために、下記を活動の目的意識とする。
- ・言語的な学びの中で、教科学習のようなインプットだけでなく、自身の意思や感情の表現といった、アウトプットの活動を実施する。
- ・定期的な活動として、飯の会や遊び、対話の時間など、自身の他者に対する認知を深める非言語的な学びのにつながる活動を実施する。
- ・これらを強制のもと行うのではなく、話し合いの中で興味関心に沿った活動を選択し、多様な活動につなげる。

成果

●【前期】新規参加者の定着

小中学生に対し通信制高校の参加者が多めの構造の中で、新規参加者の定着に課題があった。

そこで、ミーティングや体育、遊びなどの交流のほか、対話の時間のプログラムを設けた。相互に自身の意思や感情を表現し、そこに共感やフィードバックがなされることで、互いが受容される雰囲気の中で自他の認知を深める時間を過ごすことができた。

その活動の中で、新規参加者の定着が10月に1名、11月に1名、12月に1名(日利用→月利用)と進んでいった。

●月ごとのイベントの実施による目的意識と前後の出席率の上昇

12月(クリスマス・忘年パーティ宿泊企画)、4月(花見・ハイキング)、7月(BBQパーティ)など、イベントを定期的実施。当日に向けた準備という共通した目的意識や、イベントを通した関係性の深化により、12月(42%)、5月(40%)、7月(40%)と前後の出席が向上した。しかしながら、スタッフ提案に限りがあることによる、こどもミーティングにおけるアイデアの不足・実現不足という問題があったため、恒常的な上昇にはつながらなかった。この点について、後述の通り、新プロジェクトによるプログラム幅の向上を改善策とする。

●不登校親の会(10月～3月平均参加者6名)、学校連携会議(年3回)

●【後期】小中学生利用者数の増加と月利用の割合の増加

卒業により4月時点での参加者は12名と減少したが、6月(14名)、9月(16名)と増加し、それぞれのペースで定期的な参加が見られる。また、それら新規参加者の定着により、6月時点での月・通信制利用者7名から9月時点11名と月利用者割合が増加している。

参加者増加の要因として、HP・申し込みフォームの整備とSNSによる情報発信、学校関係者(ワーカー)の紹介等が挙げられ、小中学校への認知の広まりの影響がある。

一方、目標未達成の要因として、情報発信の頻度と手段の不足、また発信内容(=活動内容)の魅力の不足が考えられる。後述の通り、Twitter・FBでの情報発信頻度の向上、ワーカー・学校関係者への積極的な情報提供、地域連携によるこどもの社会参画プロジェクトの実施による活動内容の多様化とその内容を発信することで23期の目標達成を目指す。

第22期の目標設定

- ・利用登録人数20名、うち月利用と通信制高校合わせ15名(現登録16名/月・通信制11名)
- ・出席率40%
- ・年3回(学期毎)の学校連携会議の実施
- ・親の会一回当たり8人以上の参加

フリースクール・通信制高校(会津)

第21期実績

月	実施日数	登録人数	参加延べ人数	出席率(%)
10月	23日	15人	109人	32
11月	18日	15人	86人	32
12月	19日	16人	103人	34
1月	17日	16人	89人	32
2月	18日	16人	87人	30
3月	13日	16人	69人	33
4月	17日	14人	86人	36
5月	18日	14人	89人	35
6月	22日	14人	74人	24
7月	21日	12人	63人	25
8月	9日	12人	24人	22
9月	21日	12人	79人	31
合計	204日		880人	31

第22期実績

月	実施日数	登録人数	参加延べ人数	出席率(%)
10月	22日	13人	72人	25
11月	19日	13人	73人	30
12月	18日	14人	103人	42
1月	17日	14人	71人	30
2月	18日	14人	84人	33
3月	20日	15人	87人	30
4月	17日	12人	67人	33
5月	18日	12人	85人	40
6月	22日	14人	108人	35
7月	19日	14人	107人	40
8月	10日	14人	38人	27
9月	22日	16人	137人	39
合計	222日		1032人	33

フリースクール・通信制高校(会津)



課題

●出席率の向上

現状: 月ごとの出席率は特に高まっているケースも見られるが、22期全体の出席率は33%と目標には及ばない状況である。一方、夏休み明けの8月を除き、後期の出席率は前期に比べ高まっている。この点は、飯の会、体育、外出プログラム、趣味・遊びの時間など、平時の活動の活性化とこども間の関係性の深化の結果であると考えられる。しかしながら、こどもミーティングにおいて活動のアイデアが挙がっても実現化ができない・アイデアそのものが上がらない点と、スタッフ側からの提案に限りが生じていることの相関関係が、目標達成における課題として挙げられる。平時の活動の活性化が後期の出席率の向上に現れたことを鑑みると、スタッフ以外の力も借りながら、興味関心を落とし込めるようなプログラム・将来やキャリアを形成する機会となるプログラム等を実施できる状況形成が、目標達成に必要である。

●今後:「地域連携によるこどもの社会参画プロジェクト」の実施

協賛企業からの寄付金の募集のほか、プログラム実施において地域企業との連携のもとプログラムを実施する機会を設ける。

それにより、プログラムの幅が広がる→こどものアイデアを実現化できる、またこどものアイデアの幅が広がる→こどもの学びが広がり、参加意識が向上するというステップを経て、出席率40%という目標達成に繋げていく。

●利用人数の向上

現状: 2022年11月現在の利用人数は17名、月利用者は12名と、目標には及ばない状況である。ホームページ・申し込みフォームの整理、SNS発信(FB・Twitter合計平均週8回)、説明会実施といった活動の結果、見学者件数は増加したことが、利用者数増加に繋がった(前期月平均1名程度→後期平均3名程度)。

今後: 一層の新規利用者の増加・目標達成のためには、情報発信の頻度の確保(平均週8回→12回)の他、内容の充実化を図り、問い合わせ者・着地率のを目指す必要がある。よって、上記プロジェクトの情報掲載のほか、実施報告・成果を簡潔にまとめ、ホームページ・SNSでの発信や、特にこれまでの関係性のある対象を優先したワーカーや学校関係者への情報提供を進めていく必要がある。



事業趣旨

郡山エリアの不登校児童生徒数は約800名。それに対して、学校外につながっている児童数は約100名程度。不登校児童生徒の8割が学びの機会を損失している。
学校外の貴重な学び場として(1)自分で考え、判断する(2)自分が人に合わせることもしない(3)自分で気づいたことを素直に表現する。この3点を大事にしながら、コミュニティーをつくることを目的にして活動している。

事業目的

- 郡山市内外にアプローチを行い、登録者数 20名、出席率40%以上を目指す。
- 行政、他フリースクールと連携し、1人でも多くのこどもが孤立せず、学びの機会が確保されるよう活動する。
- 自分で必要な学び方を見つけ、自分に対して肯定をする思考の枠組みをフリースクールで身につけ、社会の一員として参画していく。

第22期をふり返って

21期と比べ、参加延べ人数は244名増加となった。また、今期8名が卒業したが、新たに5名のメンバーが増えた。しかしながら(1)年明けを機に登録人数ならびに出席率が低下傾向(2)4月より通信制高校事業を導入したが、未だ入学者がいない。という、課題もあり、23期に改善が求められる。
活動においては大学生・社会人ボランティアの協力もあり、農業や手話など体感的な学びを提供する機会を確保できた。また、単発ではなく継続的に行う活動プログラムもでき、経験を積むごとに自分で学ぶ力を持ったこどもは、知識を吸収し、試行錯誤しながら新しい挑戦をしている。大人が先導するのではなく、こどもが先導しながら学びをつくるという取り組みになっているので、この意欲的な活動を今後ともくり広げていきたい。

日々の活動の他、市内2カ所のフリースクールと連携して**イベントを年度内に3回実施できた**のも成果ともいえる。今後も市町村問わず、**1人でも多くのこどもの学びの機会が確保できるよう、連携して情報を発信していき、トレーラーの利用者増加にもつなげていきたい。**

担当
小関 翼

フリースクールトレーラー

活動の目的

- こどもの主体性を尊重し、挑戦する心と、振り返りによる吸収する力を大切にする。
- 地域で創造できる居場所を目指し、教育機関や他のフリースクール、支援者や地域住民との連携を大切にする。

第22期の目標設定

- 月利用を7人→15名に増やす。また、出席率平均40%以上を目指す。
- ボランティアスタッフを4名→11名に増員し、常時1~2名がいる状態を目指す。
- 寄付金50万、助成金200万の確保。

成果

フリースクールトレーラー

第21期実績

月	実施日数	登録人数	参加延べ人数	出席率(%)
10月	17日	3名	17名	33%
11月	14日	6名	31名	36%
12月	16日	6名	33名	34%
1月	16日	6名	34名	35%
2月	17日	8名	51名	42%
3月	17日	8名	44名	32%
4月	19日	9名	62名	36%
5月	17日	10名	66名	38%
6月	22日	12名	106名	43%
7月	18日	12名	77名	38%
8月	8日	12名	36名	40%
9月	20日	13名	116名	44%
合計	204日		673名	

第22期実績

月	実施日数	登録人数	参加延べ人数	出席率(%)
10月	21日	13名	119名	43%
11月	20日	13名	113名	43%
12月	18日	13名	90名	38%
1月	16日	9名	71名	49%
2月	16日	9名	83名	57%
3月	15日	9名	49名	36%
4月	16日	9名	66名	45%
5月	19日	9名	67名	39%
6月	22日	11名	94名	38%
7月	18日	9名	63名	38%
8月	10日	10名	33名	33%
9月	19日	10名	69名	36%
合計	210日		917名	

フリースクールトレーラー



課題

- こどもと関わるスタッフは、ボランティア増員などもあり受け皿を増やすことができているが、フリースクール利用が遠のいている家庭へのサポートが行き届いていない結果、フリースクールの出席率が低下し、外に出れていない状況。次期は週1度は連絡を行い、つながりが切れないよう心掛ける。
- 22期、家庭問題に介入し過ぎた結果、利用しなくなった家庭もある。要因として、こどもの通いたい思いを優先し、行動の遅い保護者に対して、考えられる問題を先に提示するなど、保護者がスタッフに依存するコミュニケーションを行ったことが要因である。次期は保護者とのコミュニケーションを見なすべく、社内研修や全体会議などで依存されない関係性を構築することが求められる。
- 通信制高校を導入したは良いが、入学者が未だにおらず、問い合わせ自体数件と少ない。要因として、通信制高校が多い地域にも関わらず、登校のメリットを表現できていない、説明会の広報ができていない、SNS上で発信しきれていない等が考えられる。次年度の新入学確保に向けたアプローチが課題となり、実現に4ヶ月前から行動できる計画が求められる。
- 受益者負担以外の財源確保ができていない。また、寄付の呼びかけを目的にした営業や、助成金申請も行っていない実施できなかった要因として、現場のことは現場が一番発信できるという思いがスタッフ人でタスクを抱え込む状況につながり、結果時間が足りなかった・他者に依頼できなかったことが要因として考えられる。次年度は、スタッフの役割や仕事のやり方を見直し、財源確保に向けた時間の確保が求められる。

フリースクールトレーラー

協力・連携団体

- 郡山市教育委員会 ■須賀川市教育委員会
- 郡山市社会福祉協議会
- 県中児童相談所
- 郡山市立緑ヶ丘第一小学校 ■郡山市立富田東小学校 ■郡山市立桜小学校
- 猪苗代町立猪苗代中学校
- 須賀川市立阿武隈小学校 ■白河市立白河第二小学校
- 福島県立聴覚支援学校
- 公益財団法人星総合病院(フリースクール事業)
- 星槎国際高等学校郡山学習センター(フリースクール事業)
- 社会医療法人尚佑会矢吹病院(要保護児童対策地域協議会)
- 特定非営利活動法人ビーンズふくしま ■こおりやま子ども若者ネット

活動の目的

継続的に、自分たちでつくる食事をとおして仲間との共感や料理をしたことで得られた発見から、自主性と共に自己肯定感や感性を育みます。
困難を子どもたちと解決しながら、話し合いをつうじて学びを蓄積してゆきます。

成果

- 第22期の利用者は延べ531人(87回実施)。1月下旬～2月は新型コロナ感染拡大の懸念から開催を見合わせた。年間を通じて新型コロナ禍の中で利用者の減少が見られた。ただし「こどもの居場所」を優先し、感染症拡大防止対策を徹底しながら運営を継続した。夏休み期間中は、10時～16時に食事提供はしないながらも、主に宿題サポートの場を提供した。
- 利用人数が減少した中でも学校外の居場所ニーズは依然として高く、ほぼ毎回参加するこどもも5人ほどいる。時にぶつかり合いながらもお互いに思いやる信頼関係がみてとれ、こども達の成長の場になっている。「こども食堂」が安心できる居場所として、こども達や保護者の方々に認知されている。
- ボランティアが増えた。特に高校生の参加が多く、こども達ばかりではなくボランティアの学びの場にもなっている。
- SNSを活用し、保護者や地域の方をはじめ多くの人々に情報を発信する環境を作った。

課題

- 他団体との連携強化
参加人数を増やす上でも他団体と積極的に連携していく必要がある。「こどもの家」を活用したイベントなどを募集する。
- 継続的なボランティアの育成に関して、定期的(毎月1回)ミーティングがスタッフの怠慢にて持続できなかった。あえてボランティアに月1定期ミーティングの日程調整をお願いし、スタッフはファシリティを行う。

月	21期 参加延べ人数と 回数	21期 ボランティア参加 延べ人数	22期 参加延べ人数と 回数	22期 ボランティア参加 延べ人数
10月	143人 (27回)	23人	54人 (9回)	20人
11月	80人 (19回)	26人	45人 (8回)	14人
12月	80人 (18回)	19人	34人 (7回)	13人
1月	62人 (16回)	14人	25人 (5回)	17人
2月	57人 (15回)	15人	0人 (0回)	0人
3月	77人 (12回)	11人	48人 (7回)	14人
4月	63人 (11回)	11人	49人 (7回)	12人
5月	10人 (4回)	0人	54人 (8回)	25人
6月	40人 (10回)	14人	65人 (9回)	36人
7月	85人 (8回)	20人	62人 (11回)	28人
8月	36人 (4回)	6人	49人 (8回)	19人
9月	70人 (9回)	14人	46人 (8回)	30人
合計	803人 (153回)	173人	531人 (87回)	228人

第22期(2021年10月～2022年9月)こども宅食事業報告

活動の目的

- 企業や地域の農家、家庭などから集めた食品をストックし、児童扶養手当受給世帯など、生活に困窮しているひとり親世帯を対象に、食料を無料で提供します。こども食堂を知らなかったり、知っているけどなかなか来てくれない困窮家庭でも、こども宅食だったら来やすく、潜ってしまいがちで支援が届きにくい困窮家庭に届けることができます。食の支援のみならず孤立の解消、安心できる居場所づくり、行政の支援への繋ぎなど、より手厚い支援が期待できます。

成果

- 1回あたり約60世帯が利用し、実施回数52回、延べ利用者世帯数は1,680世帯、実世帯数は141世帯。届いているこどもは延べ3,540人、実数253人と推計される。
- 月2回の開催に加えて7月～11月において去年は週2回、今年は1回(9月まで)の野菜配布も実施した。これは野菜提供先の都合によるものである。
- 利用者登録の分析の結果、児童扶養手当受給世帯の利用割合は通年で65%、期末の9月では76%と昨年度より上向き、より必要な世帯のこども達へ支援を届けることができた。
- 新聞折込チラシで広く市民の方に寄付を募った。上期は88人(法人を含む)876,000円、下期83人781,000円の寄付が寄せられた。

課題

- コロナ禍や物価高の中、生活に困窮している世帯が現在利用登録している72世帯にとどまらないことは言わずもがなである。支援を拡大するかは予算規模に大きくゆだねられる。
- 22期期の寄付金の予算額は3事業全体で700万円としたが、実績金額は550万円と150万円ほど下回った。個人寄付者は高齢の方に限られた傾向があり、SNSなどを通じて若い世代にさらに情報発信する必要があった。
- ボランティアが自発的に運営できるシステム⇒定期ミーティング(担当をボランティアに任せる)、タスクの共有

月	21期 参加延べ人数と 回数	21期 ボランティア参加 延べ人数	22期 参加延べ人数と 回数	22期 ボランティア参加 延べ人数
10月			204人 (9回)	8人
11月			171人 (7回)	11人
12月			119人 (2回)	11人
1月			108人 (2回)	6人
2月			113人 (2回)	11人
3月	13人 (2回)	1人	123人 (2回)	8人
4月	73人 (2回)	6人	122人 (2回)	13人
5月	72人 (2回)	6人	138人 (2回)	12人
6月	76人 (2回)	7人	130人 (2回)	13人
7月	175人 (9回)	26人	156人 (10回)	8人
8月	178人 (13回)	16人	158人 (6回)	6人
9月	236人 (13回)	22人	138人 (6回)	11人
合計	823人 (43回)	84人	1,680人 (52回)	118人

第22期(2021年10月～2022年9月)ジブン塾事業報告

活動の目的

準要保護児童の増加にともない、「お金がない」、「環境に恵まれない」というだけで失われている子どもの「学びの機会」を確保する。特徴は「グループ学習」。それにより「比較」ではなくお互いに学び合う繋がりをとおして、ひとりひとりの「学びたい」をサポートしてゆく。

成果

- 第22期の利用者は延べ211人(85回実施)
- 一人ひとりがそれぞれのペースで学習に取り組んだり、ともだちと談笑したりと、学校や家庭以外の居場所としての機能を果たしている。

課題

- 参加人数の低迷
広報がうまくできていないなど様々な要因が考えられるが、スタッフである私個人の力不足が一番の原因である。ボランティアも参加しないなど悪循環に陥っている。
- 今後は学習支援、居場所支援、未就学児の自主保育などを行う他団体の力を借りるなど運営方法の見直しも必要である。目標団体数は3団体とする。

月	21期 参加延べ人数と 回数	21期 ボランティア参加 延べ人数	22期 参加延べ人数と 回数	22期 ボランティア参加 延べ人数
10月			16人 (9回)	0人
11月			19人 (7回)	0人
12月			15人 (7回)	0人
1月			20人 (7回)	1人
2月			23人 (5回)	2人
3月	14人 (3回)	2人	28人 (7回)	3人
4月	29人 (8回)	4人	17人 (7回)	0人
5月	24人 (6回)	0人	19人 (7回)	0人
6月	37人 (9回)	3人	18人 (9回)	0人
7月	41人 (9回)	1人	10人 (7回)	0人
8月	7人 (3回)	0人	9人 (4回)	0人
9月	30人 (9回)	0人	17人 (9回)	0人
合計	182人 (47回)	10人	211人 (85回)	6人

第21期(2022年1月1日～2022年9月30日) こども宅食寄付企業一覧

株式会社二丸屋山口商店	会津消防用品株式会社	株式会社共立土建
木村建設株式会社	株式会社医健	株式会社医建
MSコーポレーション	株式会社会津防災設備センター	株式会社ダイエツ
株式会社アークズ会津	会津管工事協同組合	株式会社アークズ会津
秋山ユアビス建設株式会社	有限会社金野工業	株式会社MSコーポレーション
会津土建株式会社	妙法寺	有限会社共和重機
永島建設株式会社	雄昭建設有限会社	有限会社ワールド工業
金剛寺	有限会社インテリアワーク貴ゼン	ツルカメ建設株式会社
会津ガス株式会社	有限会社三洋テック	株式会社北越マテリアル
日蓮正宗 実成寺	町北地区民生児童委員協議会	
有限会社佐藤林業	ハッ橋設備株式会社	
若松ガス株式会社	東協設備株式会社	